

[R5]新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実績/効果)

No.	事業名	経済対策との関係	事業の目的	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	成果目標	効果の概要	事業 初期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
1	住民税非課税世帯等生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	① 原油価格やエネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いていることから、影響を受けている住民税非課税世帯等に対し給付金を給付する ② 住民税非課税世帯へ1世帯30,000円の給付金給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 令和5年度住民税非課税世帯	令和5年度住民税非課税世帯 7月末で支給率90% ※当初計画では7月末としていたが、予算の成立、対象者の抽出、確認書の手続きに時間を要したため、成果は8月末までに90%支給とする。	実績: 支給対象970世帯の内、申請があった919世帯に給付 成果: 8月末までに90%の世帯に支給 ※最終 94.7%支給 効果: 原油価格やエネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いていることから、影響を受けている住民税非課税世帯等に対し給付金を給付することにより生活支援を図った。	R5.7.24	R6.2.20	28,964,980	28,964,980
2	若狭町出身者応援事業	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	① 町外に住む町出身者の大学生等へ、地域産品や情報などを提供し、コロナ禍での生活支援を図る ② 特産品などの送付に係る経費 ③ 町外の高校、大学、大学院、短大、専門学校等に在学する学生で保護者の住民登録が若狭町にあるもの。	対象者の80%の支援を実施 若狭町(ふるさと)からの生活支援等により、ふるさとへの愛着とUターンへの促進を図る	実績: 対象者361人の中、申請があった219人に地域産品を送付 成果: 対象者の60.7%に支援を実施した 効果: 町外で頑張っている若狭町出身の学生等に対し、帰省に係る費用の補助や支援品を送付することで、コロナ禍での生活支援だけでなく、故郷(若狭町)への愛着と誇りの醸成を図った。	R5.7.10	R6.3.27	1,720,665	1,720,000
3	公共交通支援事業	④-I 原油価格高騰対策	⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援	① 長引くコロナ禍において利用客が減少している中、原油価格の高騰の影響を受け、経営が厳しい状況が続いているJRバス若狭線を運営する西日本JRバス株の運行に係る経費を支援する ② 西日本JRバス株に対する運行に係る経費 実走距離(km)÷(燃費)4.5km/ℓ×(高騰分)14.9円/ℓ ※若狭町按分率61.71% ③ 西日本JRバス株	利用率30%UP 地域公共交通の安定を回り、地域住民の社会インフラの継続を図る	実績: 燃料費の高騰分の補助を実施 成果: 利用率対前年度8%減少したが、地域公共交通の安定的な経営に寄与した 効果: 長引くコロナ禍において利用客が減少している中、原油価格の高騰の影響を受け、経営が厳しい状況が続いているJRバス若狭線について、運行支援をすることで地域公共交通の安定を図り、地域住民の社会インフラの継続を図った。	R5.4.1	R6.3.29	134,000	134,000
4	若狭町子育て応援給付金事業	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	① 原油価格やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続いていることから、経済的負担が大きい子育て世帯に対し給付金を給付する ② 18歳以下の子ども 1人10,000円の給付金給付金を給付するために必要な事務経費 ③ 若狭町在住の18歳(18歳誕生日後の最初の3月31日)までの子どもを養育している保護者等	7月末で支給率90%	実績: 支給対象2,101人の中、2,094人に給付 成果: 7月末までに72%の子育て世帯に支給 ※最終 99.7%支給 効果: 原油価格やエネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いていることから、経済的負担が大きい子育て世帯に対し給付金を給付することにより生活支援を図った。	R5.6.26	R6.1.18	21,029,129	21,029,000
5	民間保育所委託事業(給食食料費高騰対策事業)	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	① 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、民間保育園に対し給食食料費の高騰分を支援する ② 給食食料費の高騰分 高騰前(R3年度)を上回った部分(15%を上限)を支援 ③ 民間保育園(明倫保育園、梅の里保育園)	保護者への負担額 前年度からの増加率0% 民間保育所を支援し、保護者に対する価格転嫁を防ぐ	実績: 民間保育所へ物価高騰による給食食料費の増額分の支援を行うことで、保護者に対する価格転嫁を防いだ。 成果: 給食食料費に係る保護者負担を前年同額とした 効果: 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、民間保育園に対し、給食食料費の高騰分を支援することにより、保護者への価格転嫁を防ぐとともに、保育園の安定的な事業の継続を図った。	R5.4.1	R6.3.29	256,590	128,000
6	保育所附材料費高騰対策事業	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	① 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、町内保育園の児童の保護者に対し、給食食料費の高騰分を支援する ② 給食食料費の高騰分 副食材料費増上げ額 200円×12月分の支援 ③ 町内公立保育所(園)の園児の保護者	保護者の負担額 前年度からの増加率0% 食料費の価格高騰分に支援し、保護者に対する価格転嫁を防ぐ	実績: 副食材料費の増額分(月額200円×12月)に交付金を充当し、実際の徴収額を前年同額に抑えた 成果: 副食材料費に係る保護者負担を前年同額とした 効果: 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、町内保育園の児童の保護者に対し、副食材料費の高騰分を支援することにより、価格転嫁を防ぎ、子育て世帯への支援を図った。	R5.4.4	R6.3.28	382,136	382,000
7	給食センター費(食料高騰対策事業)	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	① 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、小中学校の児童生徒の保護者に対し、給食食料費の高騰分を支援する ② 給食食料費の高騰分 給食費増上げ額 200円×11月分の支援 ③ 町立小中学校の児童生徒の保護者	保護者の負担額 前年度からの増加率0% 食料費の価格高騰分に支援し、保護者に対する価格転嫁を防ぐ	実績: 給食費の増額分(月額200円×11月)に交付金を充当し、実際の徴収額を前年同額に抑えた 成果: 給食費に係る保護者負担を前年同額とした 効果: 食料品価格等の物価高騰の影響により給食食料費の高騰が続いていることから、小中学校の児童生徒の児童の保護者に対し、給食食料費の高騰分を支援することにより、価格転嫁を防ぎ、子育て世帯への支援を図った。	R5.4.12	R6.3.21	2,313,533	2,313,000

No.	事業名	経済対策との関係	事業の目的	事業の概要 ① 目的等 ② 交付金を充当する内容等 ③ 事業の対象等	成果目標	効果の概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額
8	農業肥料セーフティネット事業	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	① 原油価格や物価高騰の影響により農業肥料等の価格が高騰していることから、肥料・農業の購入費の一部について支援を行う ② 肥料等購入費用のうち、価格上昇相当分 主食用米 2,000円/10a 主食用米以外 販売を目的とした農作物の肥料・農業代の10%(上限300,000円) 補助金の事務を福井県農協に委託する委託費 ③ 町内に住所または事業所を有する農業者	農業者への支援率80% 農業肥料等の価格高騰分に支援し、農業者の経営安定を図る	実績：主食用米肥料・農業 対象者412件に対し、329件、18,586,160円を支援 主食用米以外肥料・農業 171件、8,859,200円を支援 成果：農業者への支援率80% ※主食用米のみで算定 効果：原油価格や物価高騰の影響により農業肥料等について購入費の一部を補助することで、農業者が営農を継続できるよう経営安定を図った。	R5.4.1	R6.3.8	28,817,628	13,471,000
9	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	① 原油価格や物価高騰の影響により畜産の配合飼料の価格が高騰していることから、飼料の購入費の一部について支援を行う ② 飼料購入費用のうち、価格上昇相当分 4,000円/t ③ 町内に住所または事業所を有する畜産農家	畜産農家への支援率80% 配合肥料の価格高騰分に支援し、畜産農家の経営安定を図る	実績：対象4事業所に対し、4事業所、1,971,800円を支援 成果：畜産農家への支援率100% 効果：原油価格や物価高騰の影響により畜産の配合飼料について購入費の一部を補助することで、畜産農家が営農を継続できるよう経営安定を図った。	R5.4.1	R6.3.29	1,971,800	1,971,000
10	農業用電力価格高騰支援事業	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	① エネルギー価格の高騰の影響により、電気料金が高騰していることから、農業用水利施設を管理する土地改良区に対し電気料金等の高騰分の支援を行う ② 農業用水利施設の電気料金の高騰分 R5年度電力高騰分×62.5% ※R1～R3の平均とR5の電気料金の増額分 ③ 土地改良区	農業者等の負担額 前年度からの増加率0% 土地改良区への支援を行い、農業者等に対する価格転嫁を防ぐ	実績：3土地改良区に対し、電力高騰分を支援 成果：農業者等(土地改良区組合員)に対する賦課金を前年同額とした 効果：エネルギー価格の高騰の影響により、電気料金が高騰していることから、農業用水利施設を管理する土地改良区に対し電気料金等の高騰分の支援を行うことで、価格転嫁を防ぐとともに、土地改良区の運営が継続できるよう経営安定を図った。	R5.4.1	R6.3.19	4,124,000	2,062,000
11	社会福祉事業者等物価高騰対策支援金交付事業	④-Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	① エネルギーや食料品等の物価高騰が続いていることから、影響を受けている介護サービス事業所及び障害福祉事業所等の社会福祉事業者に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を行う ② 社会福祉事業所の食材費や電気料金等(燃料費含む)の高騰分 電気料金(1年間分) 入所・居住 14,000円×定員×2期 通所 4,000円×定員×2期 訪問 29,000円×事業所数×2期 食糧費分(下半期分) 入所・居住 9,400円×定員×1期 通所 2,200円×定員×1期 ③ 介護サービス事業所及び障害福祉事業所等	食材費や電気料金等(燃料費含む)の価格高騰分に支援し、事業所の経営安定を図る	実績：高齢者福祉施設 37事業所、電力高騰分、食材費分を支援 障害者福祉施設 20事業所 電力高騰分、食材費分を支援 成果：利用者への価格転嫁を防ぐとともに、事業所の経営安定が図れた 効果：エネルギーや食料品等の物価高騰が続いていることから、影響を受けている介護サービス事業所及び障害福祉事業所等の社会福祉事業者に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を行うことで、利用者への価格転嫁を防ぐとともに、事業所の運営が継続できるよう経営安定を図った。	R5.4.1	R6.2.29	20,263,800	10,131,000
12	若狭町消費応援キャンペーン事業	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	① 原油価格の高騰やエネルギーや食料品等の物価高騰が続いていることから、影響を受けている小売、飲食、サービス等の事業所の業績回復の一端を担うことを目的に「デジタルクーポン」を発行する。これにより、事業者のほか、デジタルクーポンの利用者に対して経済的支援を行う ② デジタルクーポンの発行 クーポン発行に係る事務経費 デジタルクーポン 4,000円購入で1,000円のクーポン発行 ③ 町内事業所及びクーポン利用者	クーポン完売による12,000千円以上の経済効果	実績：発行口数21,737口 チャージ総額108,685,000円 成果：デジタルクーポン利用額 101,098,909円 効果：原油価格の高騰やエネルギーや食料品等の物価高騰が続いていることから、デジタルクーポンを発行することにより、デジタルクーポンの利用者に対して経済的支援を行うとともに、小売、飲食、サービス等の事業所の業績回復の一端を担うことができた。	R5.11.30	R6.3.29	26,414,400	16,000,000